

第 4 1 回災害対策本部員会議での知事の主な発言

1. 会議冒頭の発言

- 先週末の 3 月 1 日 (金)、国には、3 回目となる予備費 1, 1 6 7 億円の支出を決定いただいた。被災者の生活再建に向けた「新たな交付金制度」の財源措置をはじめ、被災市町の災害廃棄物処理に係る財政負担のさらなる軽減措置などを講じていただき、3 回の合計が、2, 7 4 8 億 4 千万円となる。改めて感謝申し上げます。

加えて、今般の地震で被災した上下水道の復旧に関する地方財政措置を拡充いただいた。

具体的には、通常であれば、復旧に係る地方負担の 2 分の 1 が後年度に交付税措置されるところ、

今回、特例的に、復旧に係る地方負担が、1 年分の営業収益を上回る場合、その上回った部分のほぼ全額の 9 5 % が交付税措置されることとなった。

これにより、復旧に係る地方負担が抑えられ、現状でも高水準にある能登地域の水道料金への転嫁が抑えられることとなり、国には重ねて感謝を申し上げたい。

- さらに本日、地震被害を受けた自治体の財政負担を軽減するため、手厚い交付税措置が受けられる災害対策債等を、来年度も発行することが可能となるとともに、その償還期間を通常の 4 年以内うち据置期間 1 年以内から、1 5 年以内うち据置期間 3 年以内に延長いただいた。重ねて感謝申し上げます。被災市町にしっかりと周知を図りたい。

- 南加賀地域の2次避難者の皆様からの、「一度ふるさとに戻って自宅の様子を見たり、市役所や町役場で手続きをしたい」とのニーズに応えるため、先月24日、加賀市・小松市それぞれと奥能登2市2町を往復する日帰りの無料バスを運行し、延べ199人の方に利用をいただいた。

今回、白山市の一里野地区や、能美市の辰口地区などに避難している方々からも同様の声が寄せられている。これらの地区と奥能登地域を往復する無料バスや、金沢駅で北陸鉄道の無料特急バスと接続する無料バスを、来週3月12日（火）に運行する方向で調整を進めている。

- 1. 5次避難所については、現在、いしかわ総合スポーツセンターと産業展示館2号館の2カ所で、計124名の避難者を受け入れている。

ピーク時には、スポセンに265名、産展に100名が避難していたが、1次避難所からの移送が一段落し、避難者数もそれぞれピーク時の3分の1程度に減少したことから、1. 5次避難所をスポセン1カ所に集約することとした。産展を今月9日（土）から閉鎖することとした。

産展の避難者の皆様には、既にご了承をいただいている。明日から、順次、スポセンに移動いただくこととしている。

引き続き、1. 5次避難所としての機能を確保し、避難者の皆様に寄り添ったきめ細かな支援を行っていく。

2. 会議最後の発言

- 県議会が終盤に差しかかっている。国に措置していただ

いた第3弾の予備費のうち、県で予算措置が必要なものについては、早急に中身を詰めてください。

- 創造的復興に向けては、私自身、6市町の首長と個別に意見交換を行ってきた。各部局においても、被災者の皆さんから様々なご意見を伺っていると思う。

加えて、県議会での議論や、明後日3月7日（木）に開催するアドバイザーボードの会議でのご意見を踏まえ、今月末には骨子案の取りまとめに入りたい。作業を加速してください。

- 発災から2カ月余りが経過した。職員の皆さんには、本来業務に加え、災害対応、予算編成、議会対応に力を注いでいただいている。管理職の皆さんには、部下の職員の心身の健康面への気配りをお願いしたい。こういう時期ではあるが、週に1度はしっかり休みが取れるように配慮してほしい。

- 来月には新年度を迎える。組織と人事を含め、円滑に4月1日を迎えられるよう、遺漏なく準備を進めてください。